

仲間と競争せず、弱い立場の人と共に団結して闘おう。

期間雇用社員と希望者全員の正社員化を。

ゆえに、均等待遇、なせう差別！ユニオンは労基法裁判に勝利したんや！

希望者全員の正社員化を！

未来



全労協・郵政産業労働者
ユニオン長崎中郵支部
機関紙・「みらい」
NO. 3961
'19年6月4日(火)
Tel・Fax 095-828-1953

おはようございます。

6月に入り梅雨入りがもうすぐそこまで来ています。嫌な季節になりましたが、農家の方など雨を必要とする方もいます。集配の社員は特に大変ですが、事故には注意して梅雨を乗り切りましょう。

また一人優秀な非正規社員が職場を去った。勤続年数も長く通配区だけではなく、混合担務もこなしていただけに彼が所属する集配部や班は大きな痛手だろう。

郵便関係の職場はここ数年ベテランの非正規社員の退職が続いているが、一向に後補充の社員は採用されず、人手不足状態が解消されない。

また、転職を考えて実際に行動に移している非正規社員もいるので、今

後は更に人手不足に拍車がかかるだろう。



過去に退職した非正規社員の退職理由は、ほとんどの人が仕事や職場が嫌いで退職するのではなく、正社員になれない事で退職の道を選んでいる。今回退職した非正規社員も正社員という肩書きを求め、全く畑違いの職場へ転職した。正社員なので昇給やボーナスはあるらしいが、初任給は現在もらっている給料より大幅に下がるらしい。それでも将来を考えての決断だったのだろう。

全労働者に対する非正規社員の割合は4割に達すると言われていたが、日本郵便は半数近くが非正規社員として働いている。正社員と同じ仕事をしながら手当や休暇で差別されてきたが、郵政ユニオンが20条裁判をたたかう事で、ここ数年少

しではあるが待遇は改善されてきた。

また、給与に関して言えば、スキルA習熟度有りまで達すれば正社員である一般職の給与を上回る場合もあるのに、退職者が後を絶たない。それは何故か？やはり正社員ではないからだ。みんな正社員という肩書きが欲しいのだ。

毎年、正社員登用試験を実施し、会社は正社員への道があると謳っているが長中局の集配部で採用されるのは1名から2名で数年前は採用なしの年もあった。これではほとんどの人が正社員という肩書きは手に入れることはできない。



就職氷河期という言葉をご存知だろう。世代的には1990年代後半から2000年代前半に就職活動を行った現在35

歳から44歳に該当する。郵政の職場では郵政民営化が決定した2005年以降は正社員の退職の後補充を非正規社員で補っていた為、この世代の非正規社員が多数採用された。

そして現在の職場ではこの世代を境に非正規社員が二分されている感がある。若い非正規社員は正社員を求め転職を考えている社員が多数いるが、就職氷河期の世代は就職の厳しさを知っている為、この職場に踏みとどまっている。この状態では若い非正規社員は定着せず職場は高齢化していくだけである。

日本郵便は人手不足の解消策として土曜日休配を打ち出しているが、実施されても解消は一時的なものではない。職場の決には至らない。職場の状況が変わらなければいずれ同じように人手不足に陥るだろう。

郵政はまだ株式を国が持ち半官半民の状態だ。会社が潰れるとは誰も思っていない。経営陣も危機感が薄い。それに比べヤマ

ト運輸は危機感から正社員化を打ち出し、人手不足解消に取り組んでいる。我々もヤマト運輸のようにに労使が一体となり人手不足の問題に取り組みないと近い将来「配達員がいなくなる」ともなりかねない。



仕事や職場が好きなのに、非正規社員と言う理由で退職の道を選択せざる負えない現実を会社は考えるべきであるし、我々郵政ユニオンやJPL労組も労働組合として、希望者全員の正社員化を求め会社に訴えていくしか人手不足解消の道はないだろう。



期間雇用パート労働者の皆さん! 困りごとは職場の郵政ユニオンへご相談を。
1集-御手洗, 2集-向井, 3集-山田, ゆうちよ銀-上筋, 他支部・分会の役員へ。